

令和3年度事業計画

〈基本方針〉

少子高齢化の進展や社会構造の変化により、地域は住民意識の多様化や複雑化する生活課題に直面しています。そのような現状に対し、東郷町社会福祉協議会の第5次地域福祉活動計画の着実な推進を図り、計画の重点プロジェクトである地区社会福祉協議会の新設等を進め、地域共生社会の実現を目指します。

また、本協議会が実施している福祉センター事業や居宅介護支援事業、訪問介護事業など各種の介護・生活支援サービス事業について、その継続・充実に向け、実施体制の強化を進めます。

また、地域包括支援センター事業や障がい者相談支援センター事業を始めとする町の委託事業については、その着実な実施に努めます。

法人経営については、適切な法人運営や効率的な事業経営、各部門の調整を行うとともに、本協議会が抱える課題の調査を進めます。

事業計画の推進に当っては、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行い、地域福祉に関わる皆様と連携を図りながら、以下の重点目標に積極的に取り組んでまいります。

〈重点目標〉

1 地域共生社会の推進

(1) 生活支援体制整備事業

町から受託している生活支援体制整備事業により、地域支え合い協議体の開催や生活支援コーディネーターを配置し、地域の様々な生活課題の把握と解決に努め、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるように支援します。

(2) 共同募金、社協会費

ア 共同募金等を財源として、ボランティアセンターの運営や登録団体、個人ボランティアの養成、活動しやすい環境の整備を進めます。また、町内の全小中学校において、福祉教育を目的とした福祉実践教室などを開催します。

イ 共同募金や社協会費の趣旨の周知に努め、本協議会の事業へ理解を得ていきます。

(3) 地域福祉事業

ア 地区社会福祉協議会の設置については、現在のモデル地区において、自治会や民生委員・児童委員など関係者による推進委員会の設置等新たな体制づくりや人材育成を進めます。また、住民の考えや要望及び地域の課題等を整理し、解決に向けての基本方策や事業の具体化を進めます。

イ 老人クラブ連合会や身体障害者福祉協議会を始め町内各種団体の事務局を務め、円滑な団体運営を行います。

ウ 地域活動であるいきいきサロンや子育てサークルに資金の助成を継続します。また、東郷町民生委員児童委員協議会と協働してひとり暮らし高齢者の福祉事業や、障がい者団体と協働してクリスマス会を開催します。

また、高齢者ボランティア制度及び社会参加ポイント制度を引き続き町から受託し、高齢者の生きがいづくりを支援します。

エ 新型コロナウイルス感染症による生活困窮者等に対しては、積極的に相談に応じ、愛知県社会福祉協議会の特例貸付資金制度により支援を行います。

(4) 愛知県等からの委託事業

愛知県から子どもの学習支援事業を受託し、貧困の連鎖を防ぎ生活困窮者の自立支援を援助します。

また、福祉サービスの利用援助や金銭管理等を行う日常生活自立支援事業を愛知県社会福祉協議会から受託し、利用者の在宅生活をサポートします。

2 良質なサービス提供と事業経営体制の強化と改善

(1) 福祉センター事業

本協議会は、福祉センター事業として障がい者デイサービス（コスモスの家）、障がい者の就労継続支援B型事業（たんぼぼ作業所）の運営を行っています。今後も利用者の自立した日常・社会生活の実現に向けて、事業の充実に努めます。

(2) 居宅介護支援事業、訪問介護事業

在宅生活を希望する高齢者は多いため、居宅介護支援事業や訪問介護事業を実施しています。今後もそれらのサービスが不足しないように、事業の充実に努めます。

(3) 公益事業の運営方針検討会

以上の事業の適正な運営及び健全化を図るため、公益事業の運営方針検討会を適宜開催し、サービス向上と経営内容の検証に努めます。

3 地域包括支援センター事業、障がい者相談支援センター事業の受託

(1) 地域包括支援センター事業

高齢者の総合相談窓口として、東郷町の北部地域（和合及び北山台から北の地区）を担当する地域包括支援センター事業を町から受託し運営します。また、一部事業を見直し、地域へ出向き高齢者の実情を把握し相談支援を進めていきます。

(2) 障がい者相談支援センター事業

障がい者相談支援センター事業（ローゼル）については基幹型として定着を進め、障がい者の自立した日常・社会生活の確保に向けて事業に取り組み

ます。

4 経営基盤の強化充実と法人運営の透明性の確保

(1) 経営基盤の強化充実

自主財源である社協会費及び共同募金の確保に努め、無駄を省き、安定した法人経営を目指します。また、本協議会が抱える財源及び財務運営、組織及び職員体制並びに各事業の諸課題に対し、調査研究を行います。

(2) 透明性の確保

社会福祉法人制度改革の趣旨に基づき、引き続き本協議会の運営の透明性を確保していくため、財務諸表等電子開示システムや本協議会ホームページなどにより事業の概要や計算関係書類等を公開し、適正な情報開示と会計処理を行います。

1 法人運営事業

目的

社会福祉法人活動の基盤となる理事会・評議員会の運営、経理、職員管理、福利厚生及び自主財源の確保、各部門間の調整など法人全体の管理業務を行います。

事業計画

- 1 理事会・評議員会の開催、監査の実施
- 2 経理、基金の積立、寄附の受付
- 3 規則・規程等の整備
- 4 職員管理、人材育成、社会保険事務・税務事務等
- 5 社協だよりの発行（年3回）、ホームページ管理

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共済等	町	自主財源
①経常経費補助金収入	33,842	32,333	1,509	300	33,542	0
②受託金収入	121	165	△44	121	0	0
③受取利息配当金収入	7	6	1	0	0	7
④その他の収入	50	50	0	0	0	50
⑤基金積立資産取崩収入	3,783	2,654	1,129	0	0	3,783
⑥サービス区分間繰入金収入	4,154	3,024	1,130	0	0	4,154
合計	41,957	38,232	3,725	421	33,542	7,994

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	34,871	33,605	1,266	役員報酬、職員(4.5名)、嘱託職員(1名)、臨時職員(2名)
②事業費支出	367	411	△44	車両費、生活福祉資金事業費
③事務費支出	6,093	3,591	2,502	理事会評議員会等会議費、施設管理、事務諸費用、経営改善計画委託費等
④基金積立資産支出	1	0	1	運営基金積立
⑤積立資産支出	11	11	0	職員退職手当積立
⑥その他の活動による支出	614	614	0	県民間社会福祉事業職員共済会退職金預け金
合計	41,957	38,232	3,725	

2 地域福祉事業

目的

受託金、社協会費や赤い羽根共同募金を財源として、新たな福祉課題や福祉活動に対して組織化や支援などの取組みを通して住民の皆様と一緒に地域福祉を推進します。

事業計画

- 1 ボランティアセンターの運営
 - (1) ボランティア活動のコーディネート（相談登録、情報提供、派遣調整）
 - (2) ボランティア各種講座、ボランティア交流会の開催
 - (3) 福祉教育の推進（小中学校での福祉実践教室、各福祉施設での青少年等ボランティア福祉体験学習の実施）
 - (4) 高齢者ボランティアポイント制度及び高齢者社会参加ポイント制度の受託
 - (5) ボランティアセンターだよりの発行（年3回）
- 2 各福祉団体の事務局及び活動支援
- 3 共同募金配分金事業
 - (1) 高齢者福祉（いきいきサロン等助成、ひとり暮らし高齢者支援事業）
 - (2) 障がい児者福祉（障がい者スポーツ促進事業、障がい者交流事業）
 - (3) 児童青少年福祉（子育てサークル助成、福祉協力校助成、福祉実践教室開催）
 - (4) 福祉育成援助（福祉情報提供、ホームページ、生活困窮者支援）
 - (5) ボランティア活動育成（公開プレゼンテーション、ボランティアグループ助成金）
 - (6) 歳末たすけあい（障がい児者クリスマス会、生活困窮者支援）
- 4 生活支援体制整備事業の受託（地域支え合いコーディネーター2名の設置）
- 5 東郷町共同募金委員会事務局（赤い羽根協賛児童生徒作品コンクール、募金活動）
- 6 愛知県子どもの学習支援事業の受託
- 7 地区社会福祉協議会の設置推進及び地域サポーター活動支援

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①会費収入	4,243	4,122	121	0	0	4,243
②寄附金収入	50	50	0	0	0	50
③経常経費補助金収入	4,784	5,417	△633	4,784	0	0
④受託金収入	12,584	12,503	81	6,051	6,533	0
⑤事業収入	165	150	15	0	0	165
合計	21,826	22,242	△416	10,835	6,533	4,458

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	9,880	9,795	85	臨時職員（4名）
②事業費支出	3,217	3,636	△419	社協負担分ボランティア保険料、講座、学習支援事業謝金等
③事務費支出	3,248	3,031	217	生活支援関係冊子作成等（社協だより含む）
④共同募金配分金事業費	5,025	5,265	△240	共同募金配分金事業、歳末たすけあい配分金事業
⑤助成金支出	455	515	△60	各福祉団体への助成
⑥サービス区分間繰入金支出	1	0	1	法人運営事業へ繰入金支出
合計	21,826	22,242	△416	

3 くらし資金事業

目的

低所得世帯に対して、不時の出費のため必要とする小口資金を貸付けその生活を保全することを目的とします。

事業計画

3万円を限度額として、本協議会が独自に貸付を実施。

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共済等	町	自主財源
①貸付事業収入	300	200	100	0	0	300
合計	300	200	100	0	0	300

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①貸付事業支出	300	200	100	貸付金
合計	300	200	100	

担当職員の人件費は、法人運営事業で措置しています。

4 日常生活自立支援事業

目的

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない人を対象に、福祉サービスの利用援助、金銭管理、書類預かり等を行い、地域で安心して自立した生活を送れるように支援します。

事業計画

申請者との契約による支援計画の作成。福祉サービスの利用援助と日常的金銭管理サービスなどの生活支援。(1回 1,200 円、書類等の預かりサービスは年間 3,000 円)

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共済等	町	自産財源
①受託金収入	272	296	△ 24	272	0	0
②事業収入	40	15	25	0	0	40
合計	312	311	1	272	0	40

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	231	214	17	生活支援員(2名)
②事業費支出	30	34	△ 4	損害賠償保険、貸金庫利用料
③事務費支出	51	63	△ 12	研修会費、携帯電話
合計	312	311	1	

5 居宅介護支援事業〔ケアプラン作成〕

目的

介護支援専門員が要介護又は要支援状態にある方に対し、自立支援・重度化予防を目的に適切な居宅介護支援を行います。

事業計画

- 1 居宅介護支援事業
 - (1) ケアプランの作成
 - (2) 介護予防プランの作成
 - (3) ケアプラン実施状況の把握（モニタリング）及び給付管理業務
 - (4) サービス事業者等との連絡調整
- 2 要介護認定調査の受託

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①居宅介護支援介護料 収入	21,600	21,840	△240	0	0	21,600
②介護予防支援介護料 収入	2,244	2,220	24	0	0	2,244
③受託事業収入	20	48	△28	0	0	20
④受取利息配当金収入	1	1	0	0	0	1
⑤雑収入	7	9	△2	0	0	7
⑥前期末支払資金 残高	171	0	171			171
合計	24,043	24,118	△75	0	0	24,043

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	21,237	21,972	△735	職員(0.8名)、臨時職員(4名)
②事業費支出	388	118	270	車両費、保健衛生費
③事務費支出	1,679	1,607	72	研修会費、パソコンリース料ほか
④固定資産取得支出	171	0	171	介護報酬改定ソフト
⑤サービス区分間繰 入金支出	568	421	147	法人運営事業へ繰入金支出
合計	24,043	24,118	△75	

6 訪問介護事業〔ホームヘルプ〕

目的

訪問介護員が要介護又は要支援者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことにより、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業計画

- 1 訪問介護事業
介護保険制度によるホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の提供
- 2 生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）*町からの受託事業
高齢者世話付住宅の入居対象者への生活援助員の派遣
（安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応）

予算

収入

（単位：千円）

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①市区町村受託金収入	1,073	1,081	△8	0	1,073	0
②介護報酬収入	17,160	20,400	△3,240	0	0	17,160
③介護負担金収入(一般)	2,400	3,036	△636	0	0	2,400
④日常生活支援総合事業費収入	4,200	4,800	△600	0	0	4,200
⑤日常生活支援総合事業負担金収入	528	660	△132	0	0	528
⑥受託事業収入	1	1	0	0	0	1
⑦その他の事業収入	5	15	△10	0	0	5
⑧受取利息配当金収入	1	1	0	0	0	1
⑨受入研修費収入	1	1	0	0	0	1
⑩雑収入	1	1	0	0	0	1
⑪前期末支払資金残高	171	0	171	0	0	171
合計	25,541	29,996	△4,455	0	1,073	24,468

支出

（単位：千円）

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	22,505	27,475	△4,970	職員(0.2名)、臨時職員(3名)、パートヘルパー(14名)
②事業費支出	511	538	△27	車両費、保健衛生費
③事務費支出	1,708	1,541	167	研修会費、パソコンリース料ほか
④負担金支出	9	9	0	県ヘルパー連協負担金
⑤固定資産取得支出	171	0	171	介護報酬改定ソフト
⑥サービス区分間繰入金支出	637	433	204	法人運営事業へ繰入金支出
合計	25,541	29,996	△4,455	

7 障がい者訪問介護事業〔ホームヘルプ〕

目的

訪問介護員が、障害者総合支援法の対象者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことにより、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業計画

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの提供
(身体介護・生活援助・移動支援等)

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共募等	町	自主財源
①介護給付費収入	1,860	1,440	420	0	0	1,860
②利用者負担金収入	60	24	36	0	0	60
③受託事業収入	540	540	0	0	540	0
④その他の事業収入	1	1	0	0	0	1
⑤雑収入	1	1	0	0	0	1
⑥前期末支払資金残高	88	0	88	0	0	88
合計	2,550	2,006	544	0	540	2,010

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	2,047	1,445	602	パートヘルパー(2名)
②事業費支出	72	79	△7	車両費
③事務費支出	301	407	△106	研修会費、障がい福祉システム保守料ほか
④固定資産取得支出	88	0	88	介護報酬改定ソフト
⑤サービス区分間繰入金支出	42	75	△33	法人運営事業へ繰入金支出
合計	2,550	2,006	544	

8 指定生活介護事業〔障がい者デイサービス〕

目的

在宅障がい者の自立や生きがいを高めるため、多機能型事業所として介護給付費の支給決定を受けた利用者に適切な生活上必要な介護等を提供します。また、障がいのある方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業計画

指定生活介護事業所コスモスの家（主たる対象者「身体・知的・精神障がい者」）の運営【定員：15名】

- 1 個別支援計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービスの提供（個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービスの提供（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、余暇活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練の実施（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車両）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

予算

収入

（単位：千円）

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共済等	国	自主財源
①介護給付費収入	33,820	35,667	△1,847	0	0	33,820
②利用者負担金収入	344	344	0	0	0	344
③特定費用収入	1,181	1,081	100	0	0	1,181
④雑収入	10	10	0	0	0	10
合計	35,355	37,102	△1,747	0	0	35,355

支出

（単位：千円）

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	25,411	27,420	△2,009	職員（1名）、臨時職員（8名）
②事業費支出	2,816	2,159	657	車両費
③事務費支出	6,285	6,884	△599	研修会費、パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰入金支出	843	639	204	法人運営事業へ繰入金支出
合計	35,355	37,102	△1,747	

9 障がい者相談支援センター事業

目的

障がいのある方とそのご家族の相談窓口として、様々な困りごとや不安に対応できるよう、必要な方が気軽に相談しやすい体制づくりを推進します。基幹センターとして機能・役割を強化し、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業計画

- 1 障がい者相談支援事業
 - (1) 福祉サービスの利用援助
 - (2) 社会資源を活用するための支援
- 2 自立支援協議会の運営（くらし部会・就労部会）
- 3 権利擁護、虐待予防
- 4 指定特定相談支援事業（ケアプランの作成）

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県社協 県共済等	町	自営財源
①計画相談支援給付費 収入	2,742	2,734	8	0	0	2,742
②障害児相談支援給付 費収入	119	2,258	△2,139	0	0	119
③受託事業収入	23,349	23,046	303	0	23,349	0
④前期末支払資金残高	598	0	598	0	0	598
合計	26,808	28,038	△1,230	0	23,349	3,459

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	23,128	23,940	△812	職員（2名）、臨時職員（3名）
②事業費支出	205	233	△28	車両費ほか
③事務費支出	2,766	3,438	△672	パソコンリース料ほか
④サービス区分間繰 入金支出	709	427	282	法人運営事業へ繰入金支出
合計	26,808	28,038	△1,230	

10 地域包括支援センター事業

目的

北部地域包括支援センターは、高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスや保健・医療・福祉サービスなどの相談に応じ、関係機関やサービス実施機関等との連携を図り、包括的な支援体制を構築して地域包括ケアを推進します。

事業計画

- 1 総合相談支援事業
専門職による総合相談支援及び高齢者の実態把握
- 2 権利擁護事業
成年後見制度の活用支援及び高齢者虐待、消費者被害への対応
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
ケアマネジメントの体制構築及び介護支援専門員等の研修会の開催、困難事例への対応と地域ケア会議の開催
- 4 介護予防ケアマネジメント事業
介護予防プランの作成及び要介護状態になるおそれの高い方の把握
- 5 一般高齢者介護予防事業
いきいき出前講座の開催及び地区訪問による介護予防の普及啓発
- 6 認知症総合支援事業
認知症地域支援推進員による相談支援及び認知症サポーター養成講座の開催
- 7 在宅医療・介護連携推進事業
医療・介護等の関係者による多職種カンファレンス及び多職種ミーティングの開催
- 8 生活支援体制整備事業
地域支え合い協議体への参加及び生活支援コーディネーター等と連携して生活支援体制を整備

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県庁協 県共済等	冊	自営財源
①介護予防支援介護料 収入	7,466	7,025	441	0	0	7,466
②受託事業収入	24,503	24,082	421	0	24,503	0
③その他の事業収入	0	140	△140	0	0	0
④前期末支払資金残高	0	0	0	0	0	0
合計	31,969	31,247	722	0	24,503	7,466

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	27,280	26,962	318	職員(2名)、臨時職員(5名)
②事業費支出	544	727	△183	車両費・諸謝金ほか
③事務費支出	3,370	2,958	412	研修会費、消耗品費、通信運搬費、損害保険料、賃借料、保守料ほか
④サービス区分間繰 入金支出	775	600	175	法人運営事業へ繰入金支出
合計	31,969	31,247	722	

1 1 指定就労継続支援 B 型事業

目的

多機能型事業所として、訓練等給付支給決定を受けた利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

事業計画

たんぼぼ作業所（障害者作業訓練施設）の運営【定員：20名】

- 1 企業等から作業の請負及び工賃の支払
- 2 作業を通じた就労への支援・訓練
- 3 その他社会生活に必要な訓練及び生活上の相談

予算

収入

(単位：千円)

項目	当初予算			説明		
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	県補助 県共済等	国	自主財源
①就労支援事業収入	2,964	2,964	0	0	0	2,964
②訓練等給付費収入	22,707	22,043	664	0	0	22,707
③特定費用収入	1,349	970	379	0	0	1,349
合計	27,020	25,977	1,043	0	0	27,020

支出

(単位：千円)

項目	当初予算			説明
	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A)-(B)	
①人件費支出	16,880	16,488	392	職員(0.5名)、臨時職員(4名)
②事業費支出	1,015	877	138	行事開催費用ほか
③事務費支出	5,581	5,218	363	施設管理費用ほか
④就労支援事業支出	2,964	2,964	0	通所者作業工賃
⑤サービス区分間繰入金支出	580	430	150	法人運営事業へ繰入金支出
合計	27,020	25,977	1,043	